

国立市地球温暖化対策実行計画

実績報告書

(2025年度版)



2025年12月

1. はじめに

◆本報告書の位置づけ

地球温暖化問題は、その予想される影響の大きさや深刻さから、人類の生存基盤に関わる最も重要な環境問題の一つとされており、世界的な平均気温の上昇、雪氷の融解、海面水位の上昇などが観測されています。これらの気候変動は、温室効果ガスの増加が原因と考えられており、その削減が喫緊の課題となっています。

これを受けて国は、2050 年までにカーボンニュートラルを目指して取り組むことを宣言しています。国立市においても 2021 年 2 月に「ゼロカーボンシティ宣言」(2050 年までに温室効果ガス排出量が実質ゼロのまちを目指すこと)を表明しました。また、2024 年 3 月には「国立市地球温暖化対策実行計画」を策定し、国立市における温室効果ガスの削減目標や施策等を定めました。「国立市地球温暖化対策実行計画」では、ゼロカーボンシティの実現に向けた長期目標年度である 2050 年度を見据えつつ、2024 年度から 2030 年度までの 7 年間を計画期間としています。

本報告書では、この計画期間における実績をまとめています。

◆温室効果ガスの集計方法

国立市全域における温室効果ガス排出量(：区域施策編)は、家庭部門や業務部門等を集計の対象とし、オール東京 62 市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクトによる「多摩地域の温室効果ガス排出量」のデータを活用しています。なお、各数値については、本報告書の発行時点で最新となる、2022 年度時点のデータを使用しました。

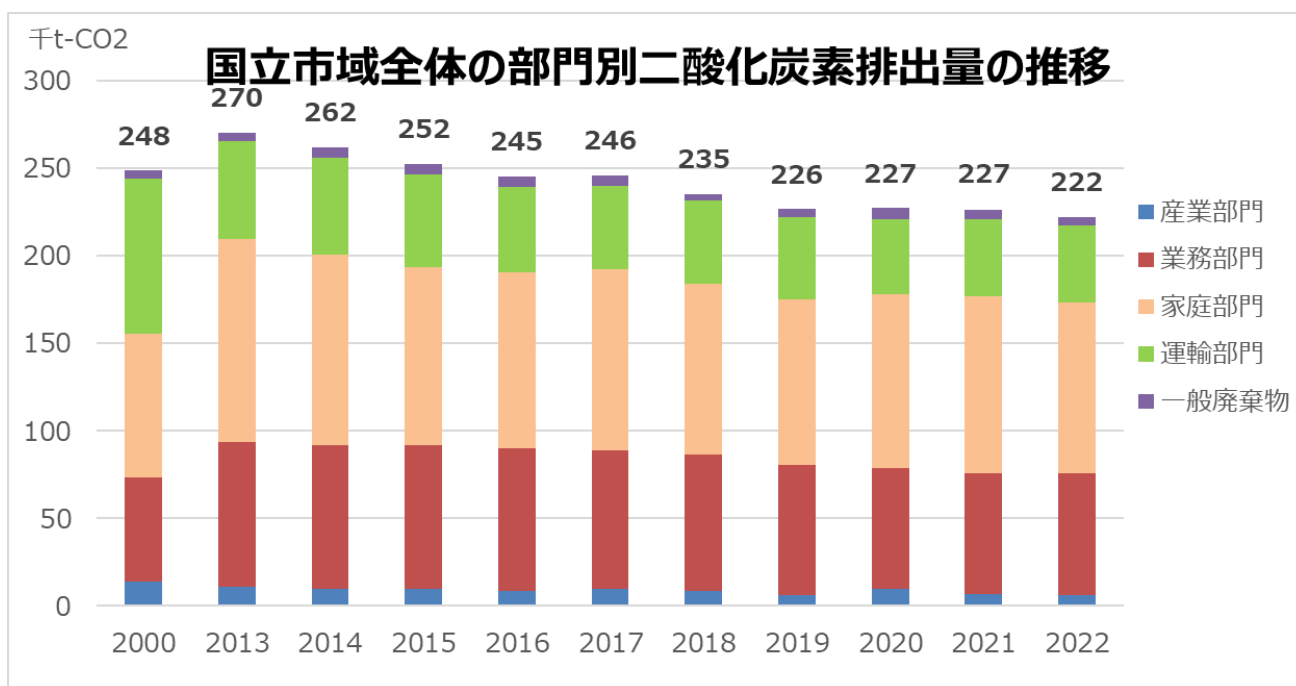
一方、国立市役所における温室効果ガス排出量(：事務事業編)は、市役所が行う事務及び事業を対象とし、各公共施設や庁用車が使用するエネルギー量を集計し、対応する排出係数を乗じて算出しています。なお、各数値については、前年度である 2024 年度のデータを使用しました。

2. 区域施策編

◆目標値及び結果

「国立市地球温暖化対策実行計画(2024 年度～2030 年度)」では、省エネ機器の導入や住宅の省エネルギー化などで温室効果ガスの削減効果を積み上げることで、区域施策編(国立市内全体が排出する温室効果ガスの削減計画)での目標値を、2030 年度に 2013 年度(基準年度)比で▲60.0%削減(中間目標値)、2050 年度には実質ゼロ(長期目標値)としています。

二酸化炭素排出量はおおむね減少傾向にあり、2022 年度は 222 千 t-CO₂ であり、2013 年度比で▲17.8%の削減となっています。国立市の温室効果ガスは 4 割が家庭から、3 割が工場以外の事業所から排出されているため、地球温暖化対策には日常生活や事業活動でのより一層の取組が特に重要です。



出所: オール東京62市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト

「多摩地域の温室効果ガス排出量(1990 年度～2022 年度)」

2-1. 家庭部門の二酸化炭素排出量分析

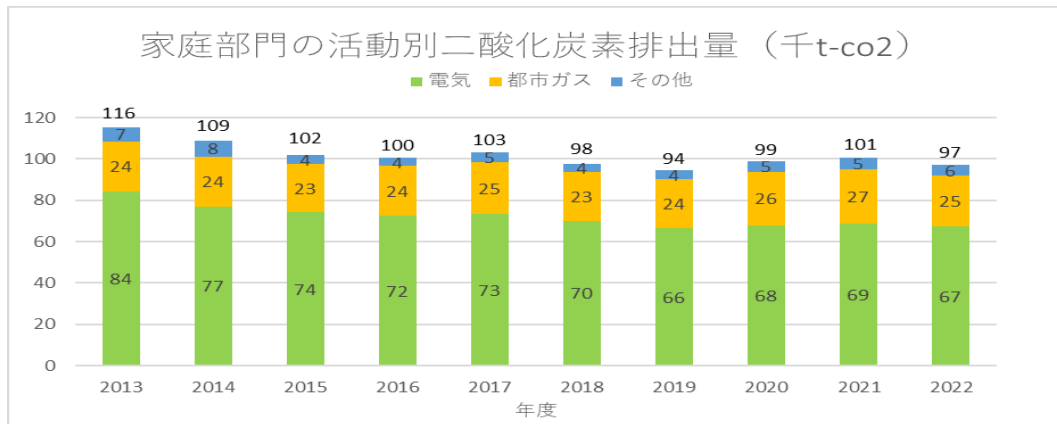
家庭部門における 2022 年度の二酸化炭素排出量は 97 千 t-co₂ であり、全体の 43.7%を占めました。2013 年度比では▲16.3%の削減、2021 年度(前年度)比では▲4.0%の削減となっています。

二酸化炭素排出量の約 7 割を占める電気使用量は、2013 年度から減少傾向にあります。同じく、1 世帯あたりの電気使用量も、減少傾向となっています。

市では、太陽光発電や住宅省エネ機器等の普及に向けた補助を推進しており、一般家庭におけるエネルギーの高効率化は着実に進展していると考えられます。より一層の温室効果ガス削減に向け、補助対象の拡大や広報の充実など、より多くの方に市補助金を活用いただけるよう取り組んでいます。

更に、2025 年度には新たに、東京都事業の「太陽光発電設備の都民共同購入」のチラシを全戸へと配布し、住宅への太陽光発電設置を促進する取組も実施しました。

今後も、市民の方の創エネ・省エネ行動加速のため、様々な施策を講じていきます。



家庭部門の電気使用量

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
電気使用量（MWh）	161,434	154,605	150,918	151,595	155,929	151,099	148,000	156,457	154,276	154,288
世帯数	35,418	35,532	35,771	36,368	36,815	37,179	37,728	38,241	38,642	38,957
1世帯当たり電気使用量（kWh/世帯）	4,558	4,351	4,219	4,168	4,235	4,064	3,923	4,091	3,992	3,960
（参考）排出係数（kg-co2/kWh）	0.522	0.498	0.492	0.478	0.471	0.464	0.448	0.434	0.445	0.436

出所：オール東京62市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト

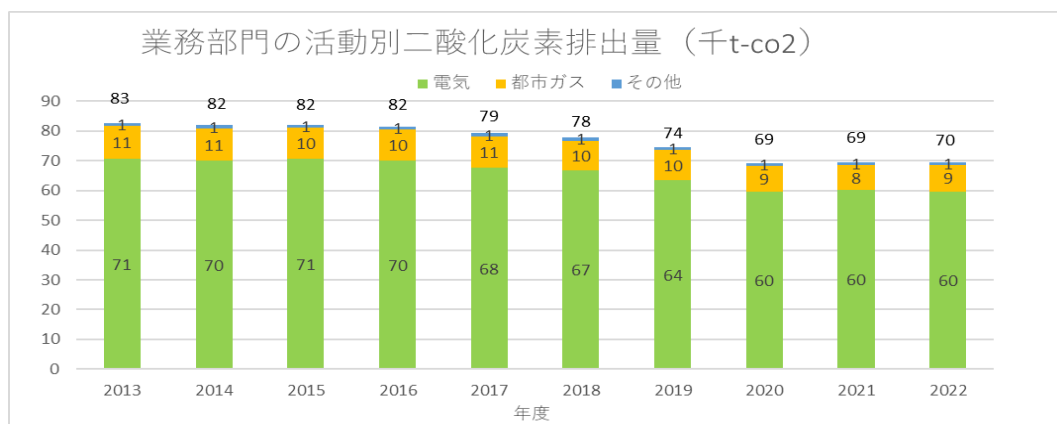
「多摩地域の温室効果ガス排出量(1990 年度～2022 年度)」

2-2. 業務部門の二酸化炭素排出量分析

業務部門の2022年度の二酸化炭素排出量は70千t-co2であり、全体の31.5%を占めました。2013年度比では▲15.7%の削減、2021年度比では1.4%の増加となっています。

排出量の約8割を占める電気使用量は、2020年度までは減少傾向にありましたが、近年では横ばいが続いています。また、床面積当たりの電気使用量についても、ピークの2016年度比では減少しているものの、近年では横ばい傾向にあります。

このように、業務部門においては、一定程度のエネルギー効率化が進んでいるものの、他部門と比べると成果が十分でない状況にあります。国立市においては、中小企業者向けに省エネ機器の改修工事を対象とした補助金を2023年度に新設するとともに、都の補助金情報の情報発信や事業者向けセミナーの開催といった広報策も併せて行い、市内事業者が環境に配慮した経営を行えるよう、様々な観点から支援をしていきます。



業務部門の電気使用量

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
電気使用量 (MWh)	135,464	140,460	143,568	146,663	143,655	144,024	141,935	137,554	135,121	136,577
業務床面積 (㎡)	858,495	862,531	892,374	895,167	897,784	898,856	899,910	903,300	901,632	890,472
床面積当たり電気使用量 (kWh/㎡)	158	163	161	164	160	160	158	152	150	153
(参考) 排出係数 (kg-co2/kWh)	0.522	0.498	0.492	0.478	0.471	0.464	0.448	0.434	0.445	0.436

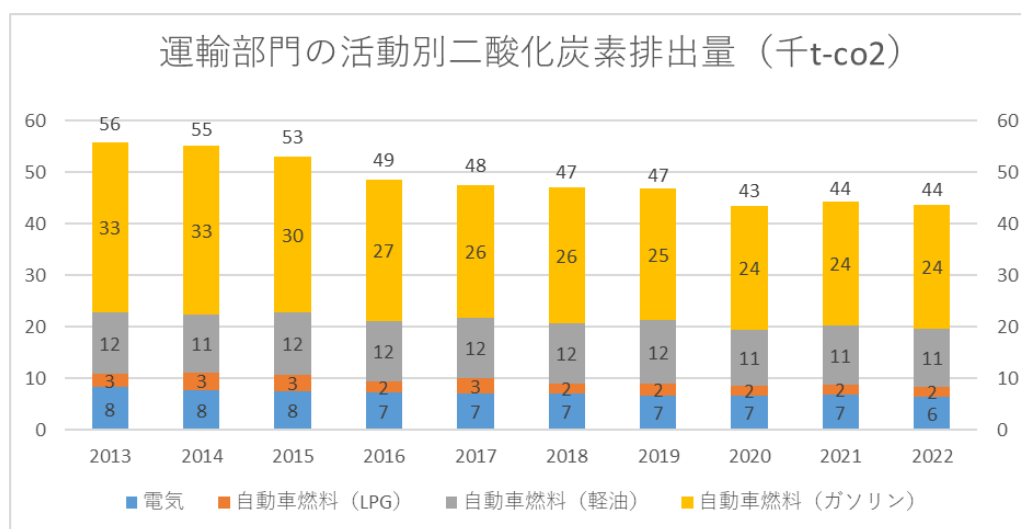
出所: オール東京62市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト

「多摩地域の温室効果ガス排出量(1990 年度～2022 年度)」

2-3. 運輸部門の二酸化炭素排出量分析

運輸部門の 2022 年度の二酸化炭素排出量は 44 千 t-co2 であり、全体の 19.8%を占めました。2013 年度比では▲21.4%の削減、2021 年度比では横ばいとなっています。最も多くの割合を占めるのは自動車燃料(ガソリン)であり、2013 年度から減少傾向にありましたが、近年では横ばいが続いています。

運輸部門については、電動車(電気自動車 EV、燃料電池自動車 FCV、プラグインハイブリッド自動車 PHV、ハイブリッド自動車 HV)の普及が、温室効果ガス削減に向けて重要な施策となります。市においては、庁用車への積極的な電動車導入や、電動車を対象とした国や東京都の補助金の情報発信等により、運輸部門における排出量削減策を進めていきます。



出所: オール東京62市区町村共同事業みどり東京・温暖化防止プロジェクト

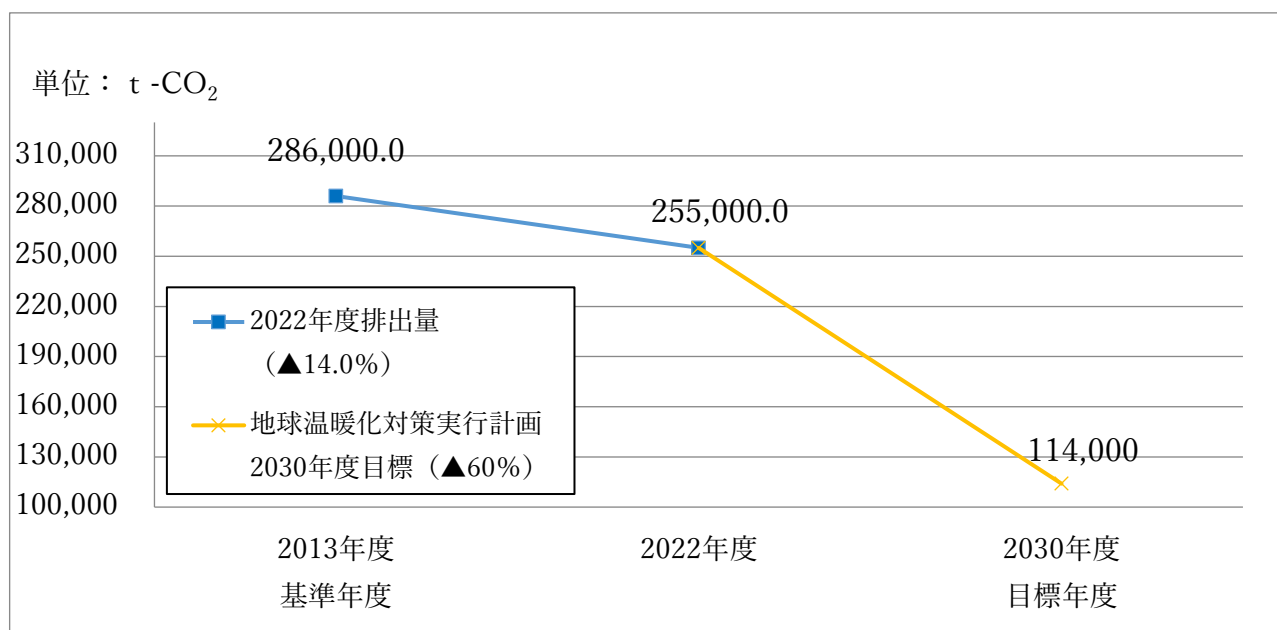
「多摩地域の温室効果ガス排出量(1990 年度～2022 年度)」

◆区域施策編における今後の目標

2022 年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比で▲14.0%の削減となり、着実に成果は上がっている一方、「国立市地球温暖化対策実行計画」で掲げた目標値となる、2030 年度における排出量が 2013 年度比で▲60%削減に向けては、省エネ・創エネの 2 つの視点から施策推進を更に進めていく必要があります。

市では、引き続き省エネ機器の導入や住宅の省エネルギー化などの「省エネルギー活動の促進」や、太

陽光発電設備の普及や電力の脱炭素化などによる「再生可能エネルギー等の導入促進やエネルギーの脱炭素化」などを推進していきます。具体的には、補助事業による市民の方の省エネ・創エネ行動の後押しや、セミナーや広報誌による意識啓発、東京都や国の補助金などの情報発信等を推進し、温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。



3. 事務事業編

◆目標値

「国立市地球温暖化対策実行計画」では、再生可能エネルギー比率の高い電力調達の推進や、LED 照明の導入などで温室効果ガスの削減効果を積み上げることで、事務事業編(市役所が排出する温室効果ガスの削減計画)での目標値を、2030 年度に 2013 年度(基準年度)比で▲66.0%削減(中間目標値)、2050 年度には実質ゼロ(長期目標値)としています。2024 年度から目標期間に入らる中で、本報告書では、現状の温室効果ガス排出量の削減状況を振り返っていきます。

2013年度温室効果ガス排出量

項目	使用量	排出係数	温室効果ガス(t-CO ₂)
電気	8,149,510 kWh	0.41	3,374.0
都市ガス	573,491 m ³	2.23	1,278.9
LPガス	17,369 kg	3.00	52.1
ガソリン灯油等	26,305 ℓ	—	63.6
走行距離	131,180 km	—	1.1
合計			4,770
2030年度 目標値▲66.0% ⇒			1,622

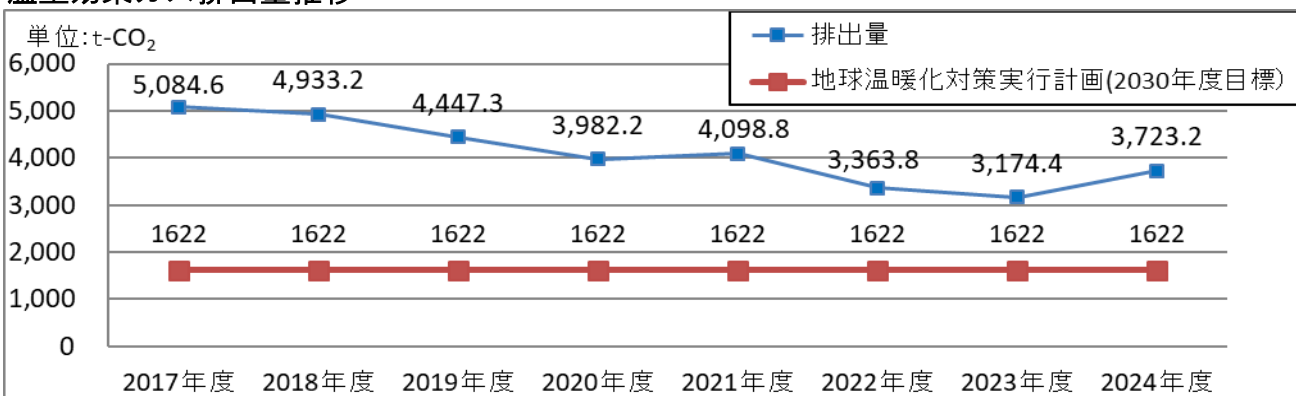
◆結果

2024 年度の温室効果ガス排出量は 3723.2t-CO₂となり、2013 年度比で▲21.9%の削減となりました。温室効果ガス排出量全体の 57.4%を占める電気の使用量は 2013 年度比で▲7.8%削減し、電気から排出される CO₂ も▲36.1%(▲1217.6t-CO₂)の削減となりました。これは、再生可能エネルギー100%電力の導入や照明設備の LED 化などにより電気由来の CO₂ 削減効果が得られたこと、北秋田市と共同で行っている森林整備事業で 34.6t-CO₂ のカーボンオフセット効果を得たことなどによるものです。一方、温室効果ガス排出量については 2023 年度(前年度)比で 17.3%の増加となりましたが、これは、通常電力の競争入札の結果、使用電力の排出係数が変化したことが要因となっています。

2024年度温室効果ガス排出量集計結果

項目	使用量	排出係数	温室効果ガス(t-CO ₂)	構成比	2013年度【基準年度】比			2023年度【前年度】比		
					使用量増減率	CO ₂ 増減率	CO ₂ 増減量	使用量増減率	CO ₂ 増減率	CO ₂ 増減量
電気	7,511,327 kWh	0.287	2,156.4	57.4%	▲ 7.8%	▲ 36.1%	▲ 1,217.6	0.9%	24.9%	429.5
都市ガス	720,147 m ³	2.05	1,476.3	39.3%	25.6%	15.4%	197.4	4.6%	4.6%	65.4
LPガス	30,004 kg	2.99	89.7	2.4%	72.7%	72.2%	37.6	7.1%	2.6%	2.3
ガソリン灯油等	14,407 ℓ	2.3~2.6	35.3	0.9%	▲ 45.2%	▲ 44.4%	▲ 28.3	▲ 29.3%	▲ 29.1%	▲ 52.9
走行距離	72,050 km	—	0.7	0.0%	▲ 45.1%	▲ 36.4%	▲ 0.4	▲ 26.6%	▲ 26.6%	0.0
合計			3,757.8	100.0%	—	▲ 21.2%	▲ 1,012.2	—	14.9%	486.1
北秋田市のカーボンオフセット量を反映			3,723.2	—	—	▲ 21.9%	▲ 1,046.8	—	17.3%	548.8

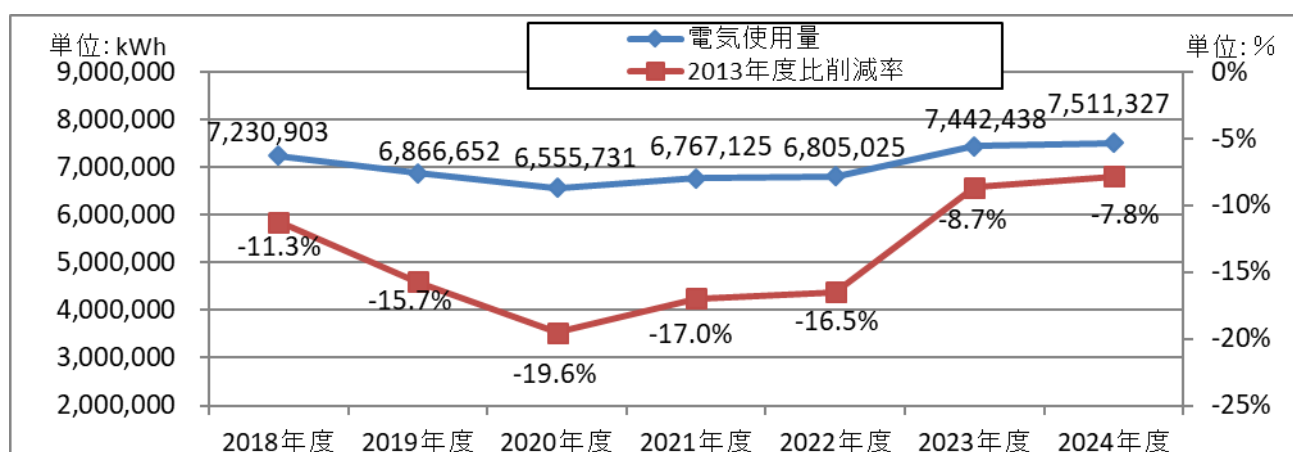
温室効果ガス排出量推移



3-1. 電気使用量の推移

電気は温室効果ガス発生源の約 5～6 割を占めています。2024 年度の電気使用量は 7,511,327 kWh であり、2013 年度(8,149,510kWh)比で ▲7.8%の削減となっています。これは、公衆街路灯や公園照明の省電力化、空調や照明の省エネ機器への更新、職員各位の努力により節電・省エネの取り組みが行われてきた結果と考えられます。なお、2013 年度比の電気使用量削減率については、2023 年度(▲8.7%)、2024 年度(▲7.8%)と低下傾向ですが、これは 2023 年 8 月に新給食センターが稼働した影響などによるものです。

電気使用量と 2013 年度比削減率



(1) 電気由来の温室効果ガス排出量の状況

市役所本庁舎、市立中学校3校、市立小学校8校では、使用電力を再生可能エネルギー100%(電気事業者:ゼロワットパワー)としており、通常電力を使用した場合と単純比較すると、2024年度は温室効果ガスを約879t-CO2(全体の排出係数0.404で計算)削減しています。

一方で、競争入札により、通常電力の一部において排出係数が高い電気事業者との契約となったことで、全体の排出係数が増加(2023年度0.232⇒2024年度0.287)し、結果、電力由来の温室効果ガスは、2023年度比で429.5 t-CO2の増加(17.3%増)となっています。

電力小売事業者ごとの使用量・CO2排出量

事業者名	2024年度			2023年度		
	使用量	基礎 排出係数	温室効果ガス (単位：t-CO ₂)	使用量	基礎 排出係数	温室効果ガス (単位：t-CO ₂)
ゼロワットパワー	220,177 kWh	0.171	37.7	1,722,188 kWh	0.036	62.0
九電みらいエナジー	0 kWh	0.421	0.0	0 kWh	0.421	0.0
東急パワーサプライ	5,758 kWh	0.095	0.5	5,380 kWh	0.478	2.6
エネット	852,099 kWh	0.374	318.7	0 kWh	0.405	0.0
東京ガス	197,350 kWh	0.337	66.5	218,644 kWh	0.387	84.6
東京電力	2,313,634 kWh	0.408	944.0	2,254,536 kWh	0.457	1,030.3
丸紅新電力	1,745,697 kWh	0.452	789.1	1,075,508 kWh	0.509	547.4
一般契約電力の合計	5,334,715 kWh	0.404	2,156.4	5,276,256 kWh	0.327	1,726.9
ゼロワットパワー (再エネ100%電力)	2,176,612 kWh	0.000	0.0	2,166,182 kWh	0.000	0.0
日立造船 (再エネ100%電力)	0 kWh	0.000	0.0	0 kWh	0.000	0.0
再エネ100%電力の合計	2,176,612 kWh	0.000	0.0	2,166,182 kWh	0.000	0.0
合計	7,511,327 kWh	0.287	2,156.4	7,442,438 kWh	0.232	1,726.9

(2)各部における電気使用量

2024 年度は、前述のとおり新給食センターが本格稼働したことによる増加(2023 年度 799,623 kWh⇒2024 年度 978,211kWh)や、猛暑により各施設の冷房運転に多くのエネルギーを要したことも影響し、エネルギー使用量が増加しました。LED 化による省電力や各施設の節電等により、一定の削減効果が見られたものの、全体の電気使用量としては 2023 年度比では 0.9%の増加となりました。

各部別の電気使用量比較

単位：kWh

項目	2013年度 (基準年)	2023年度 (前年度)	2024年度	2013年度比 (基準年度比)	2023年度比 (前年度比)	2023年度比 (前年度比) 増減量
行政管理部	711,535	684,597	689,666	▲ 3.1%	0.7%	5,069
健康福祉部	800,691	836,262	881,064	10.0%	5.4%	44,802
子ども家庭部	234,055	328,886	304,743	30.2%	▲ 7.3%	▲ 24,143
生活環境部	755,923	700,896	638,234	▲ 15.6%	▲ 8.9%	▲ 62,662
都市整備部	2,672,815	1,034,087	990,345	▲ 62.9%	▲ 4.2%	▲ 43,742
教育委員会	2,974,491	3,857,710	4,007,275	34.7%	3.9%	149,565
合計	8,149,510	7,442,438	7,511,327	▲ 7.8%	0.9%	68,889

3-2. 都市ガス使用量の動向

都市ガスは、温室効果ガス排出源の約 4 割を占めています。1 回の使用時間や頻度の節制、設備の更新等により使用量の減少に努めましたが、猛暑による空調設備の稼働増加などにより、2024 年度の都市ガス使用量は 2013 年度比で 25.6%の増加となり、また 2023 年度比においても 4.6%の増加となりました。

各部別の都市ガス使用量比較

単位：m³

項目	2013年度 (基準年)	2023年度 (前年度)	2024年度	2013年度比 (基準年度比)	2023年度比 (前年度比)	2023年度比 (前年度比) 増減量
行政管理部	54,746	73,322	88,348	61.4%	20.5%	15,026
健康福祉部	50,986	59,657	61,803	21.2%	3.6%	2,146
子ども家庭部	39,134	31,312	32,512	▲ 16.9%	3.8%	1,200
生活環境部	11,952	3,010	1,651	▲ 86.2%	▲ 45.1%	▲ 1,359
教育委員会	416,673	520,945	535,833	28.6%	2.9%	14,888
合計	573,491	688,246	720,147	25.6%	4.6%	31,901

3-3. その他

LP ガス・ガソリン・軽油・灯油は温室効果ガス発生源の約 3%となります。LP ガスは例年より平均気温が低かったことから、主に小・中学校で空調設備の稼働増加などにより、2024 年度の LP ガス使用量は 2013 年度比で 2.6%の増加となりました。

各部別のLPガス使用量比較

単位：kg

項目	2013年度 (基準年)	2023年度 (前年度)	2024年度	2013年度比 (基準年度比)	2023年度比 (前年度比)	2023年度比 (前年度比) 増減量
行政管理部	24	23	29	22.9%	26.1%	6
健康福祉部	704	751	695	▲ 1.2%	▲ 7.5%	▲ 56
子ども家庭部	382	61	54	▲ 85.9%	-	▲ 7
生活環境部	1,843	154	17	▲ 99.1%	▲ 89.0%	▲ 137
都市整備部	0	24	0	-	▲ 100.0%	▲ 24
教育委員会	14,417	27,087	29,309	103.3%	8.2%	2,222
合計	17,369	28,100	30,104	73.3%	7.1%	2,004
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	15.2	87.5	89.7	490.2%	2.6%	2.3

ガソリン・軽油・灯油は、ガソリン車を廃車し、EV 自動車を導入したことなどにより、前年度から 20.4%の削減となりました。

各部別のガソリン・軽油・灯油使用量比較

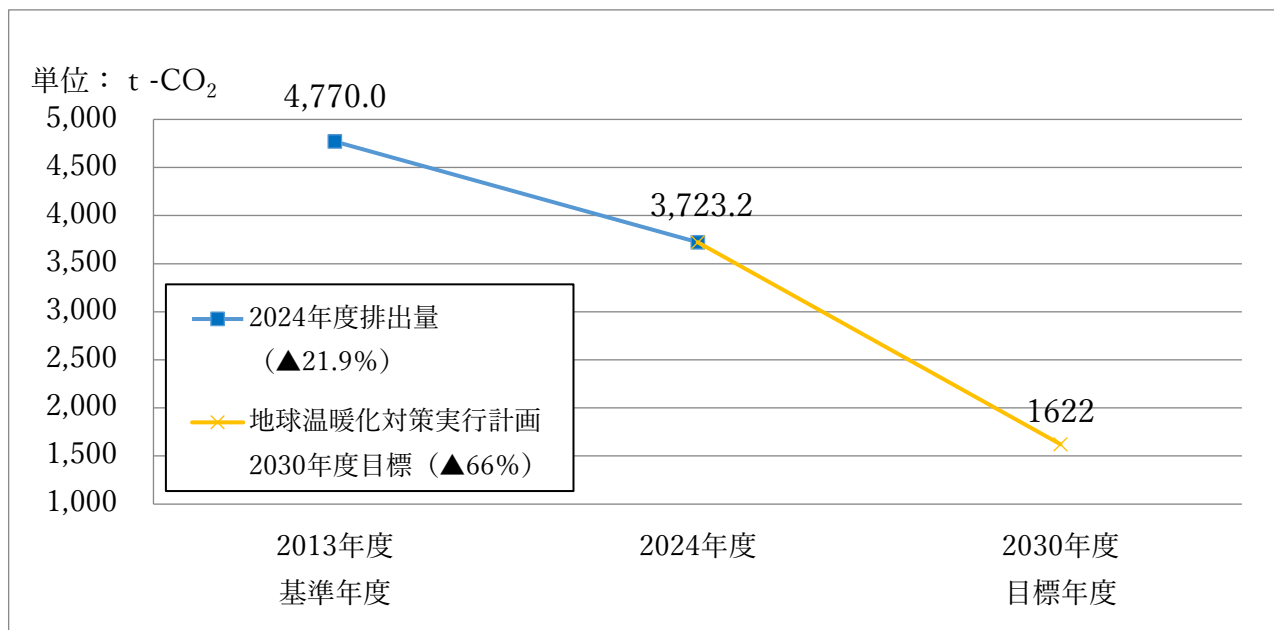
単位：ℓ

項目	2013年度 (基準年)	2023年度 (前年度)	2024年度	2013年度比 (基準年度比)	2023年度比 (前年度比)	2023年度比 (前年度比) 増減量
政策経営部	693	271	350	▲ 49.5%	29.2%	79
行政管理部	3,203	2,944	1,953	▲ 39.0%	▲ 33.7%	▲ 991
健康福祉部	3,370	2,339	1,131	▲ 66.4%	▲ 51.6%	▲ 1,208
子ども家庭部	653	381	365	▲ 44.1%	▲ 4.2%	▲ 16
生活環境部	7,898	7,017	6,776	▲ 14.2%	▲ 3.4%	▲ 241
都市整備部	5,245	4,558	3,541	▲ 32.5%	▲ 22.3%	▲ 1,017
教育委員会	5,244	2,869	2,111	▲ 59.7%	▲ 26.4%	▲ 758
合計	26,305	20,379	16,227	▲ 38.3%	▲ 20.4%	▲ 4,152

◆事務事業編における今後の目標

市の事務事業における 2024 年度の温室効果ガス排出量は、2013 年度比で▲21.9%となりました。一方、国立市地球温暖化対策実行計画の 2030 年度の目標値である、2013 年度(4,770 t-CO₂)比で▲66.0%の温室効果ガス削減(1,622t-CO₂)に向けては更なる数値の積み重ねが必要です。

このような状況の中、引き続き国立市地球温暖化対策実行計画で掲げた取り組み①「再生可能エネルギーの最大限活用」、②「公共建築物等における省エネルギー化の徹底」、③「カーボンオフセット事業の推進」、④「庁用車における電動車導入の推進」、⑤「職員の日常業務における環境配慮取組の推進」を推進し、温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。



以上